

2050ゼロカーボンみのわ 推進プロジェクトについて

令和7年5月31日

箕輪町役場

総務課ゼロカーボン推進室 川合 昭



本日の内容

- 1 町の概要
- 2 町地球温暖化対策実行計画策定までの経緯及び削減目標
- 3 町のCO₂排出状況
- 4 重点対策加速化事業等における特色
- 5 事業実施及び将来展望における課題
- 6 その他

1 町の概要

町の面積 85.19 K m²

山林原野：29.12 K m² 田畑：16.86 K m² 宅地：6.64 K m²

長野県市町村数：77市町村（19市・23町・35村）

町の人口：約24,300人（県内18番目）・世帯数：約1万世帯超
（うち高齢世帯2千5百・アパート世帯2千5百（推定））

事業所数：995事業所（経済センサス-活動調査、工業統計調査）

うち製造業：174事業所（電子・機械等）

経営耕地面積：947ha（全農地1,679ha）

田：393ha 畑：464ha（普通畑：241ha・牧草地223ha） 樹園地：90ha
遊休荒廃地率 1%以下

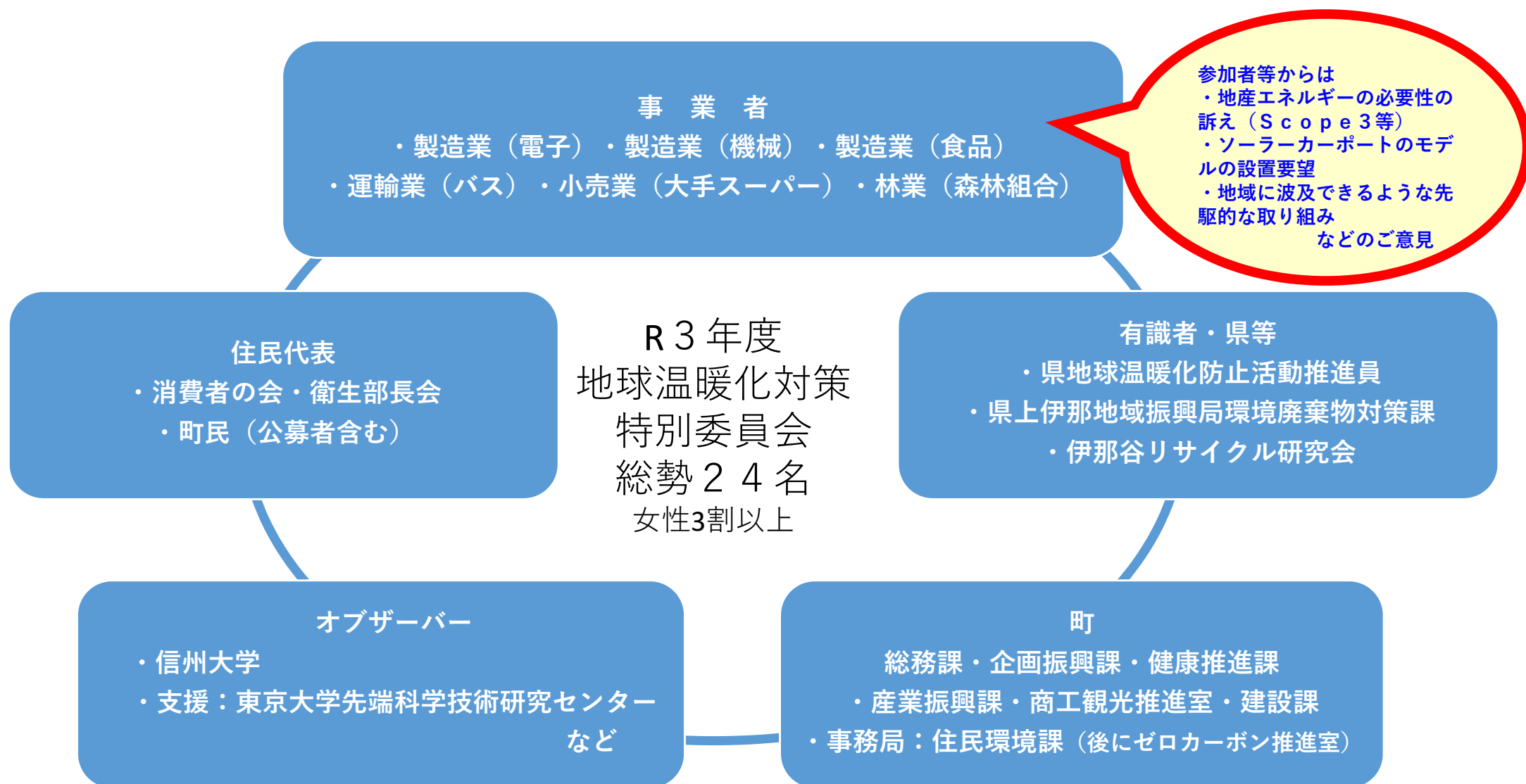


標高1200m萱野高原から町を望む

2－①町地球温暖化対策実行計画策定までの経緯等

イベント	時 期	概 要
改正温対法案	R2年度	R3年度当初予算編成で区域施策編策定に係る予算要求（町単費） ・策定に係るデータ収集・ワーキンググループ運営等委託料など
改正温対法公布	R3年6月	
条例改正	R3年6月議会	町環境保全条例を一部改正し、 環境審議会の下部組織 として「 必要に応じて特別委員会を設置できる 」旨を規定
特別委員会の設置	R3年7月	町地球温暖化対策特別委員会を設置 以降R4年3月まで5回開催
特別委員会の開催(第5回・最終回)	R4年3月	最終まとめ 削減目標・アクションプラン等 脱炭素促進区域について一定の理解
町長報告	R4年3月	特別委員会から調査・研究報告
町環境審議会（2回開催）	R4年4・5月	町環境審議会へ町地球温暖化対策実行計画案（区域施策編）を諮問（アクションプラン含む）
改正温対法施行	R4年4月	
町環境審議会から答申	R4年5月	町環境審議会から答申（アクションプラン含む）
町議会への説明	R4年6月	全員協議会において区域施策編・促進区域について説明
町地球温暖化対策実行計画施行	R4年7月1日	区域施策編（促進区域も設定）・事務事業編施行

2－②町地球温暖化対策実行計画 区域施策編の検討体制



2－③箕輪町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に掲げた将来像等



将来像

地球規模の温暖化対策への動向を見据えつつ、箕輪町では目指す将来像を次の通り掲げ、2050年ゼロカーボン実現に取り組むものとします。

【地球温暖化対策における将来像】

『未来に誇れるゼロカーボンの町 みのわ』

この将来像には、私たちが受け継ぎ、大切にしてきた豊かな自然と産業が調和した箕輪町を次代につなげ、未来の子どもたちがそのまた次の世代にも誇れる町にしたいという願いが込められています。

箕輪町第5次振興計画後期計画（2024年～）抜粋

20

チャレンジ目標②

ー将来の暮らしやすさを守る人口規模の維持【人口の社会増】ー

箕輪町ゼロカーボンチャレンジ

みの
チャレ



目的

近年、世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な森林火災、干ばつなど、地球温暖化による異常気象が頻発しています。これらの異常気象は、今や気候危機と言われています。

2015年、日本を含む174か国とEUが署名し、採択された「パリ協定」では、世界的な平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるよう努力することとしており、また、そのためには、二酸化炭素排出量を2050年に実質ゼロにすることが必要であるとされています。

箕輪町は、日照時間が長く、森林資源やそこから生まれる水資源、温泉など、豊かな自然が存在します。わたしたちは、これらを活用した脱炭素社会を実現することにより、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」持続的な社会を構築し、次世代に受け継ぐ責務を負っており、まちづくりの大原則として位置付け、あらゆる分野でゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みを強化します。

目標

- ・住民満足度調査における箕輪町第5次振興計画に基づく取り組み「快適な生活環境の整備」の満足度を上げる

概要

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」持続的な社会を構築するため以下の取り組みを行います。

- ①豊富な自然資源が生み出す再生可能エネルギーを最大限活用した、エネルギーの地産地消
 - ・町の自然と景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入・普及
 - ・再生可能エネルギーを最大限に活用できる環境の整備 など

2－④箕輪町地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 町の削減目標

箕輪町地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)



部門別の削減目標

部門	2013年度 排出量 (t-CO ₂)	2030年度排 出目標 (t-CO ₂)	区分
産業部門	91,762	42,211	54%削減
業務その他部門	34,026	12,249	64%削減
家庭部門	40,495	17,818	56%削減
運輸部門	59,898	26,355	56%削減
廃棄物等	792	657	17%削減
合計	226,974	99,290	56%削減
森林吸収量を考 慮した実質排出量	208,285	83,205	60.1%削減
森林吸収量	18,689	16,085 (目標値)	

策定経過

R3.7 町地球温暖化対策特別委員会設置
5回開催
アクションプラン、施策の検討等

R4.3 町環境審議会へ計画を諮問

R4.5 町環境審議会から答申

R4.7.1 実行計画施行

7.3 ゼロカーボンシティ宣言

**9.22 重点対策加速化事業計画を
環境省で受理**

箕輪町地球温暖化対策 アクションプラン 2022
～地球も箕輪も暑くて悲鳴を上げているよ。減らそう CO₂～

身近に迫る地球温暖化

世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には 100 年あたり 0.73℃の割合で上昇しています。また、最近の 2014 年から 2021 年までの値が上位 8 番目までを占めています。地球温暖化の影響とみられる現象は、災害の甚大化や海面の上昇、農産物への深刻な

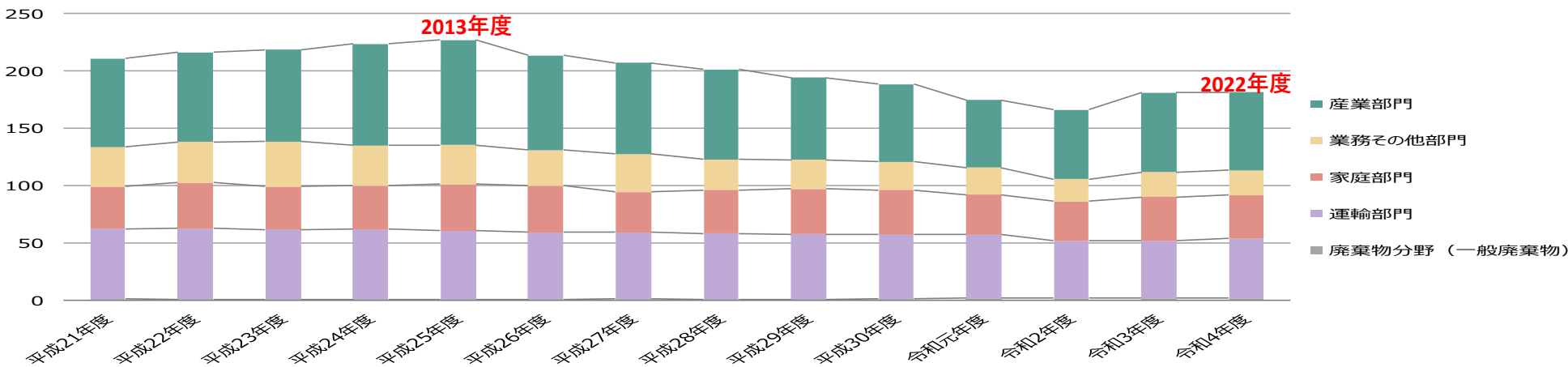
掲載:箕輪町ホームページ内「ゼロカーボン」で検索

3-① 町のCO2排出状況

○部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化

環境省自治体排出量カルテ（箕輪町）より抜粋

[千t-CO₂]



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	211	216	218	224	227	213	207	201	194	188	175	166	181	181
産業部門	77	78	80	89	92	82	80	78	72	67	59	60	69	68
製造業	73	74	76	84	88	80	77	76	69	65	56	58	66	66
建設業・鉱業	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
農林水産業	3	3	2	2	2	1	2	2	1	1	1	2	2	1
業務その他部門	34	36	39	35	34	31	33	27	25	25	24	19	22	22
家庭部門	37	40	38	38	40	41	35	38	40	39	35	34	38	38
運輸部門	61	62	61	61	60	59	58	57	57	56	55	50	50	52
自動車	60	60	59	59	58	57	56	56	55	55	54	49	49	51
旅客	32	32	32	32	31	30	30	29	29	29	28	25	24	26
貨物	28	28	27	27	27	27	27	26	26	26	26	24	25	25
鉄道	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	1	0.94	0.91	0.78	0.79	0.68	1	0.97	0.75	1	2	2	2	2

2013年度比で20%削減の状況

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

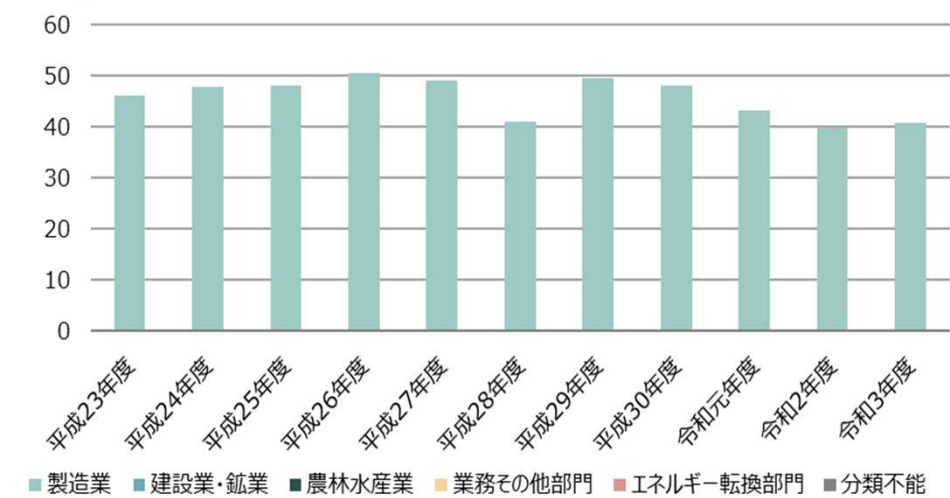
3－② 町のCO₂削減状況（部門別・特定事業所の状況）

○部門・分野別排出量（標準的手法）

部門・分野		部門・分野別CO2排出量		構成比	2013年度比削減率（%）
		2013年度 （平成25年度）	2022年度 （令和4年度）		
合 計		227	181	100%	-20%
産業部門		92	68	38%	-26%
	製造業	88	66	36%	-25%
	建設業・鉱業	1	1	1%	-26%
	農林水産業	2	1	1%	-44%
業務その他部門		34	22	12%	-37%
家庭部門		40	38	21%	-7%
運輸部門		60	52	29%	-13%
	自動車	58	51	28%	-13%
	旅客	31	26	14%	-17%
	貨物	27	25	14%	-8%
	鉄道	2	1	1%	-26%
	船舶	0	0	0%	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）		0.79	2	1%	43%

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

○特定事業所排出量の推移



○産業部門・業務部門 に占める特定事業所のカバー率

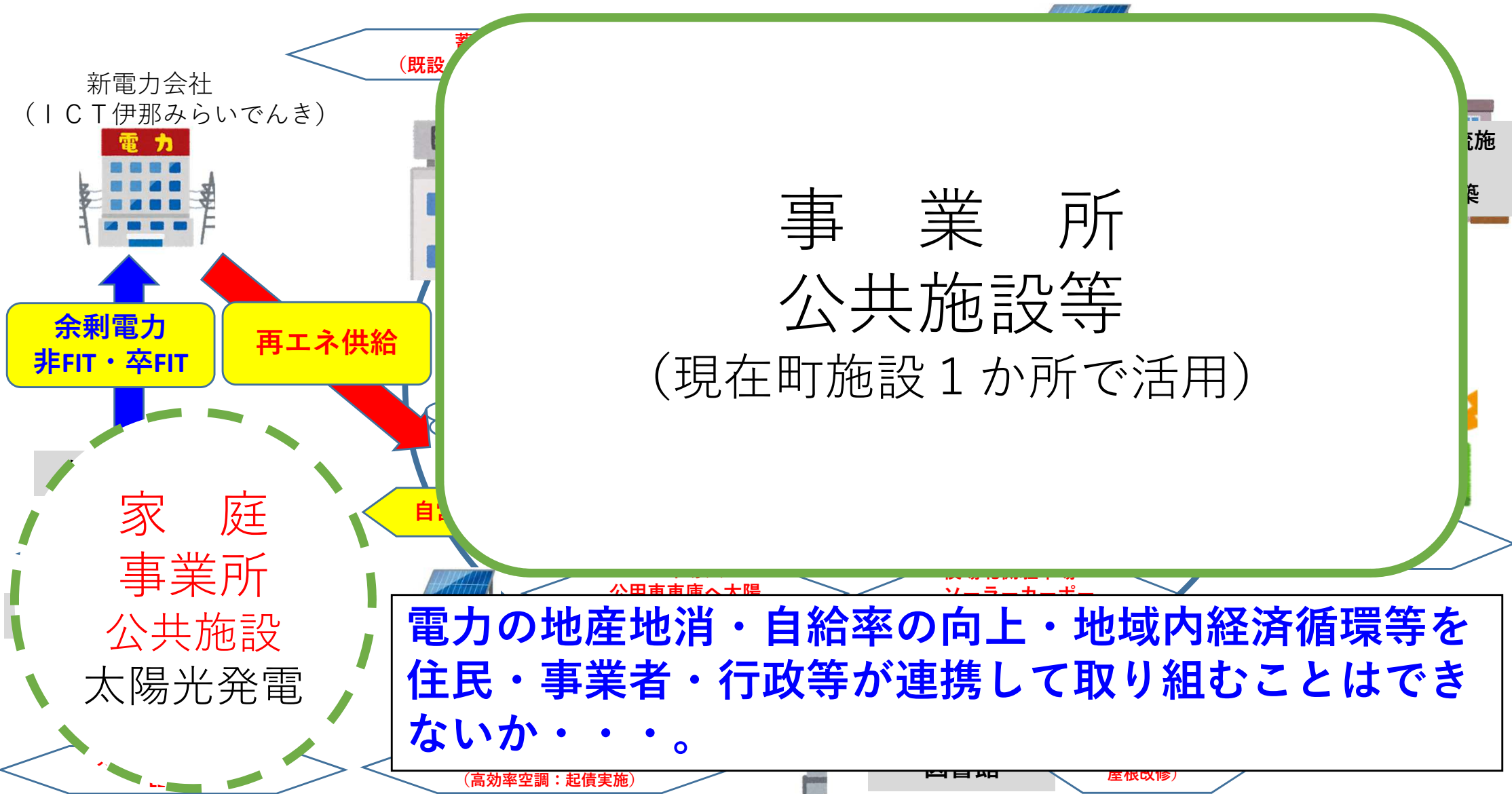
部門	2021年 （令和3年度） 排出量 （千t-CO ₂ ）	2021年 （令和3年度） 特定事業所排出量 （千t-CO ₂ ）	令和3年度特定事業所 カバー率（%）
産業・業務部門の合計	91	41	45%
産業部門	69	41	59%
製造業	66	41	62%
建設業・鉱業	1	0	0%
農林水産業	2	0	0%
業務その他部門	22	0	0%

特定事業所 7 社で製造業の 6 割の排出量を占める

4 - ①重点対策加速化事業における特色（主要部分）



4 - ②地域ぐるみでゼロカーボン推進プロジェクト



2050ゼロカーボンみのわ推進事業

ゼロカーボンの実現に向けて町民・事業者の取り組みを強力に推進します。このため太陽エネルギー活用による創エネと住宅の断熱化による省エネ及びライフスタイルの変容を促し、ゼロカーボンにつながる新しい快適で豊かな暮らしと持続可能な地域社会づくりを目指すとともに、災害時等における停電対策など地域防災力強化を図ることを目的に補助事業等を実施します。

1 太陽光発電・蓄電・太陽熱設備の導入補助 8,233万円

A：（個人）太陽光発電設備 50件 4,000万円★
★ = 重点対策加速化事業分

10万円/kW（上限100万円）

B：（個人）Aの太陽光と常時接続する定置型蓄電設備 20件 840万円★
補助率3分の1 最大6万円/kWh（上限42万円）

C：（事業所）太陽光発電設備 2件 600万円★
6万円/kW（上限300万円）

新 D：ソーラーカーポート 3件 700万円★
補助率3分の1（上限個人100万円 事業所500万円）

拡 E：太陽熱利用システム 30件 1,800万円★
補助率3分の2（上限60万円）※対象に事業所を追加

F：蓄電設備（単独設置） 20件 200万円
4kwh以上のもの 1件10万円

新 太陽光等普及施策 922千円
・ポテンシャル調査+ポスティング ・SNS広告
・概算払いの導入（要綱改正）

2 住宅の断熱化推進補助 750万円

窓・ドア・その他の改修

- ▶開口部の単板ガラスを複層ガラスに替える工事
- ▶新たなサッシを設置して、二重サッシとする工事
- ▶屋根、壁、床等に断熱材を設置する工事

補助率2分の1（上限15万円）50件 750万円

※国・県等の補助事業との併用可（ただし補助残の2分の1）



3 EV・V2H導入補助 200万円

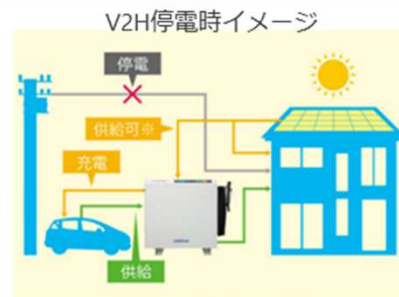
①EV※・PHV※の導入

EV購入者に対する補助 10台 100万円
CEV補助金の10分の1（上限10万円）

②V2H※充放電設備の導入

V2H導入者に対する補助 10基 100万円
V2H補助金の10分の1（上限10万円）

①②とも国・県等の補助事業との併用可



出典：ニチコン（株）HP

※EV(Electric Vehicle)・・・電気自動車
※PHV(Plug-in Hybrid Vehicle)・・・外部から電源をつないで充電できるハイブリッド車
※V2H(Vehicle to Home)・・・EV・PHVへの充電及びEV・PHVから住宅へ電気の供給ができる装置

4 その他の取り組み 309万円

①啓発・もったいないキャンペーン+の実施（継続）

住民のゼロカーボンの取り組みへの意識等の向上を図り、一人ひとりがゼロカーボンに取り組んでもらえるよう、継続的な街頭啓発活動を実施します。 1,385千円

拡 ②住宅用PPA※導入推進協力金（継続）

PPAにより住宅へ太陽光発電設備を導入 1件**2万円に増額** 20万円

※PPA(Power Purchase Agreement(電力購入契約))・・・PPA事業者が太陽光発電設備を住宅等に無償で設置し、発電した電力のうち使用電力分を利用者が買い取る契約形態

新 ③置き配バッグ活用実証実験

置き配バッグの無償配布・モニター調査の実施により、再配達時のCO2削減、脱炭素型の行動変容を促進します。 498千円

④ペレットストーブ導入補助（継続）

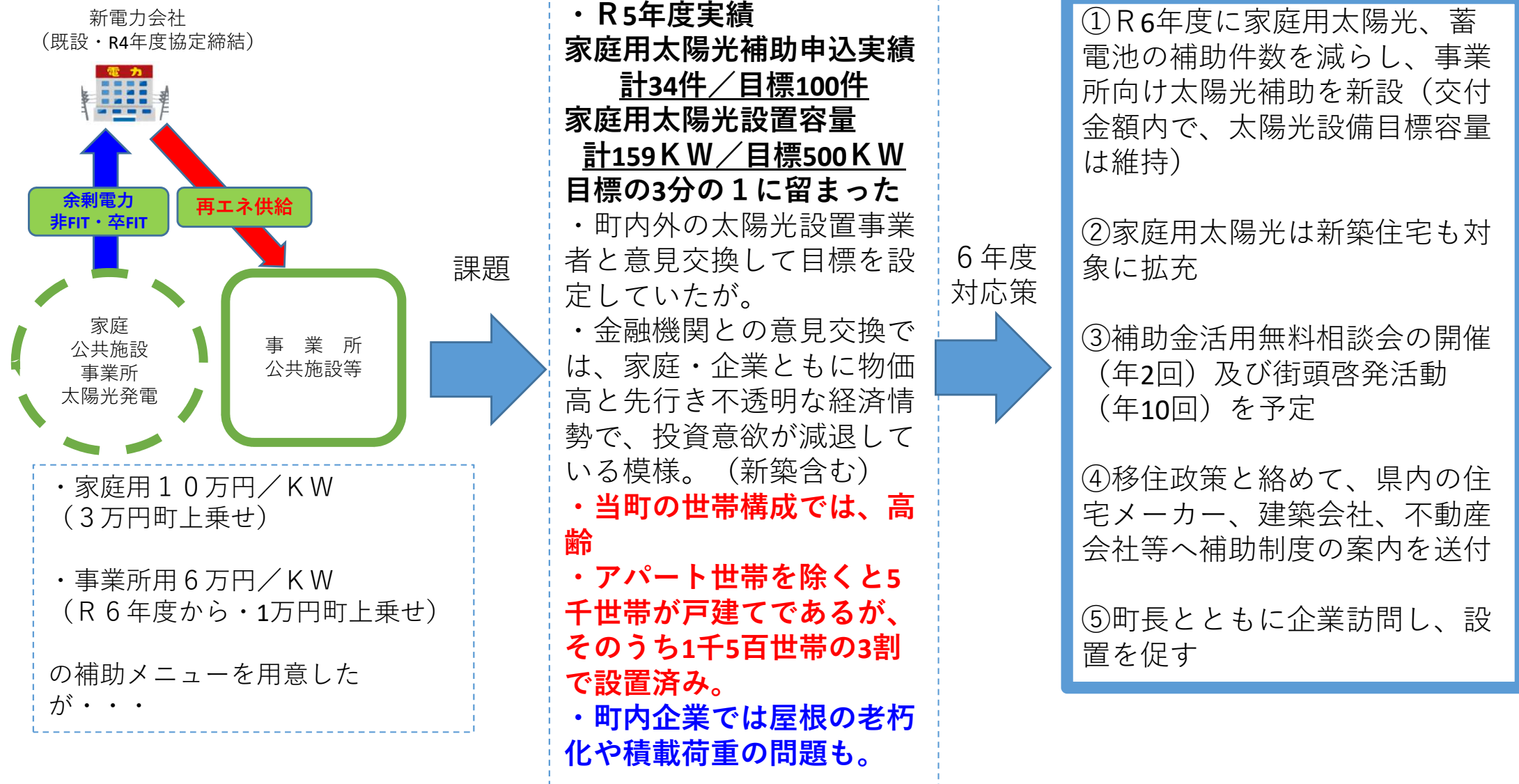
5件（上限20万円）100万円



出典：Yper（株）HP

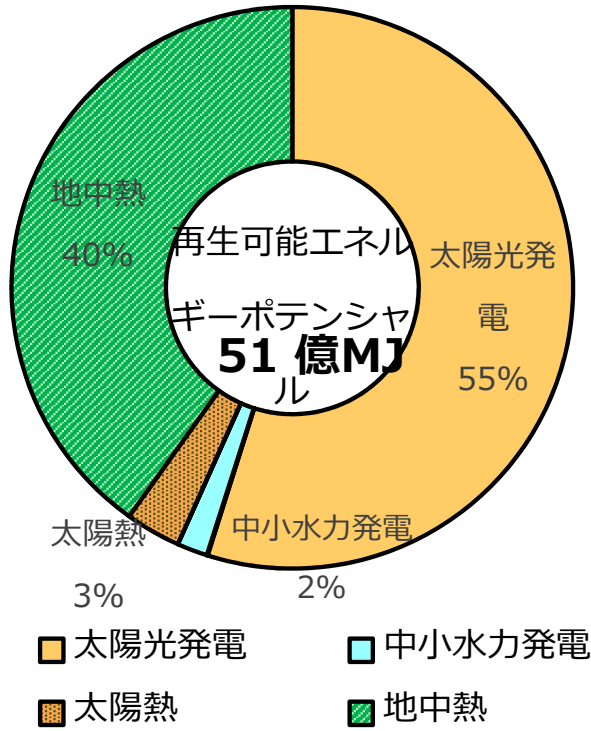
2050
ゼロカーボン
みのわ
みんなの
2030年度CO2
実質排出量
60%削減

5－① 事業実施における課題 想定より設置が進まない屋根太陽光



5 - ② 将来展望における課題 町の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

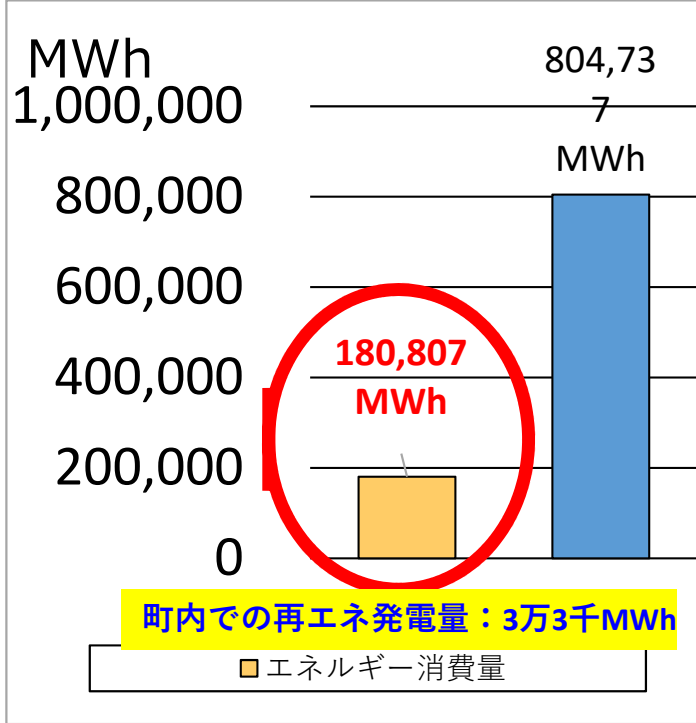
①町内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（熱量換算）



②町内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（内訳）

再生エネ導入ポテンシャル	利用可能熱量	発電電力量
◆太陽光発電	—	779,076 MWh
建物系	—	221,131 MWh
土地系	—	557,945 MWh
×◆風力発電	—	712 MWh
※安定的に風が吹かない地域	—	
△◆中小水力発電	—	24,949 MWh
※県企業局に調査してもらったが適地なし	—	
河川	—	24,949 MWh
農業用水路	—	0 MWh
◆太陽熱	2 億MJ	—
◆地中熱	21 億MJ	—
※イニシャルが高い		
再生可能エネルギー合計	22 億MJ	804,737 MWh

③町内のエネルギー需要に対する再生エネ導入ポテンシャル（電力）



ポテンシャルはあるというけれど、太陽光発電のみかも・・・

環境省 自治体排出量カルテより抜粋

④町内のエネルギー需要と再生エネ導入ポテンシャル（電力）

対消費電力再生エネ導入ポテンシャル比[%]	445.08
再生エネ余剰量[MWh]	623,930

6-① その他 4年前から町内の大型スーパー等で街頭啓発・企業訪問活動等



◀今年度までに街頭啓発を40回実施
延べ4200人からアンケートを回収

※ゼロカーボンの認知度

R3: 51% ⇒ R6: 69%

(R6:概ね:31%・一部:38%)

▶住民向け補助金相談会の開催

▼企業協賛による啓発グッズ制作



▼白鳥町長による街頭啓発活動



▼白鳥町長による企業訪問



6-② その他 小・中学校での出前授業や町内の企業・団体での出前講座等

▼気象予報士に依頼しての小学校での温暖化学習



▼町内企業での当室による出前講座



▼中学校での気候変動講演会



▼ゼロカーボン推進講演会

